

軍事化される沖縄の日常

『世界』5月号の特集1は沖縄「復帰」ゼロ年。1972年5月15日一半世紀前の沖縄の本土「復帰」、施政権の日本国への返還は、苛酷な米軍支配から民主主義と平和主義を掲げる日本国憲法のもとへの移行であるはずだった。その意味での「復帰」は、その時も、現在も、なされていない。「復帰」へのプロセスが始まってすらいない。それどころか、国家的暴力にさらされてきた琉球弧に、ふたたび軍事化の波が覆いかぶさりつつある。この状況への対抗と連帯はどのように構想できるのか。沖縄市民社会の新たな展開と議論を共有し、可能性をさぐる。

特集のなかで、まずは社会学者の田仲康博氏の表題論文の一部を紹介したい。

わたしはこの間ずっと、復帰を一過性の出来事ではなく、現在進行形の〈プロセス〉としてとらえるべきだと主張してきた。復帰は、日本政府の側から見れば、沖縄の再統合をもくろむ「国家統合劇」であり、一話完結で終わるはずだったが、政府のそうした意図と裏腹に1972年5月15日の時点で終了したわけではない。それは現在でも上演中の演目なのである。そう考えれば、沖縄をめぐる問題の根深さが見えてくる。基地がらみの事件や事故が起きるたびに、防衛施設局はまるで米軍の代理人であるかのように、その幕引きをはかる。日本政府が沖縄に対してアメとムチを使いわけてきたことはよく知られるところである。前者には、主だったところでも沖縄海洋博、2度の国体、植樹祭、国立劇場、国立公園、サミット、世界遺産など、その実際の価値よりも広告塔としての役割の方に価値がありそうな政府主導のイベントや施設の建設などがある。それらに加えて「沖縄振興」予算を用いたインフラ整備や公共施設の建設なども目立つ。沖縄を旅する観光客は、県内各地に点在する地方には不釣り合いとも思える立派な建造物に感心するが、それらの多くは基地を引き受ける見返りとして作られたものだ。ムチについては言うまでもない。基地に対抗する住民運動はあらゆる手段で圧殺される。住民と直接対峙するのは県外からの派遣も含む機動隊員や海上保安庁の職員、そして民間の警備会社のガードマンたちだ。彼らによって排除される住民を防衛施設局の役人がフェンスの内側から見つめるという構図は辺野古ではおなじみの光景となっている。

復帰は「異民族支配」を終わらせはした。しかし、皮肉を込めて言えば、それは支配者の首をすげ替えただけに過ぎず、日米同盟を国是とする歴代政権の下にあっては、復帰の前と後で被害状況に差はないどころか、むしろひどくなっている。「整理縮小」という名ばかりの基地機能拡大の工事も進められている。普天間基地の返還を口実にして辺野古では新基地建設が推し進められ、高江では集落を取り囲むようにヘリパッドが新設された。米軍や日本政府に抗う運動に対して包囲網を敷いているのは行政だけではない。司法も住民の思いに応じているとはとても言いがたい。基地周辺の住民による爆音訴訟や辺野古の工事差し止めを求める訴訟に対して、司法はつねに政府に寄りそった判断をくだし続けているのが現状だ。

(2022年4月20日)